

# Traffic Safety in Tokyo

## 警視庁交通部

第20回

### 警視庁交通部 広域緊急援助隊交通部

#### 発災直後、災害地支援に向かう交通精鋭集団



▲大雪の中、被災地の向かう交通部隊 (北陸道)



▲昼夜を問わず24時間体制で検問を実施 (のと里山街道)



▲森山輝人 巡査部長



▲中島正巨 警部



▲宮原充 警視

2024年(令和6年)1月1日、午後4時10分頃、石川県能登地方を震源とするマグニチュード7.6、震源の深さ16キロメートルの地震が発生した。専門家の分析では、地震の直後に津波が発生し、珠洲市には約1分以内、七尾市には約2分以内で沿岸に到達していた。津波の痕跡から能登町の白丸で高さ4.7メートル、珠洲市飯田港で高さ4.3メートルに達していたとみられる。内閣府非常災害対策本部が2月22日に発表した資料によると、石川県では住家の8783棟が全壊、一部破損を含めると実に46519棟が被害にあった。

今回は発災6日後の1月7日から11日までの間、広域緊急援助隊交通部として出動した警視庁第八方面交通機動隊(以下…八交機) 宮原充副隊長、同中島正巨第四隊長、同森山輝人計画係員に当時の様子を伺った。

#### 広域緊急援助隊とは(交通ジャーナル調べ)

広域緊急援助隊は、1995年(平成7年)1月に発生した阪神・淡路大震災を契機に、国内で発生した大規模災害に対し、都道府県の枠を超えて広域的に即応できる災害支援活動のスペシャリスト集団として、同年6月1日に発足。全国すべての都道府県警察、総勢約5600人で組織されている。ヘリコプターやオフロードバイク等により、必要な被災状況や

#### 緊急通行路確保のための選別検問

「発災翌日1月2日に福井と岐阜県警が広域緊急援助隊第一部隊として被災地に入り、第二部隊は愛知県警。警視庁は宮原副隊長が隊長を務め、第三部隊として1月7日から被災地に入りました。他の交通機動隊を含めての派遣人員は99人体制で、車両はパトカーやサインカー、検問車など合計44車両。概ね12時間かけて石川県に向かいました」と森山係員が話す。中島中隊長が続けて「海岸線を走る」と里山

▼被災地へ向かう緊急車両の列 (のと里山街道)



▲道の駅の自動販売機スペースで朝の指示を行った



▲自活のため、カセットガスコンロなども持ち込む

海道の今浜インターチェンジや県立看護大インターチェンジで緊急車両等の選別検問に当たりました。のと里山街道は被害が甚大であった珠洲市、輪島市、能登町方面に金沢方面から向かう自動車専用道路です。一般道から来る緊急車両や住民の方の車両、復興に必要なインフラ関係の工事車両、生活必需品物資などの運搬車両を優先するため、発災直後は受け入れ体制が追いついていなかったフリーのボランティアの車両などと選別する検問で、出来るだけ短時間で選別を行うと隊員はとても苦労しました」と話す。

#### 大災害に備えるロジスティクス構築の重要性

「現地では震度5程度の余震や吹雪のような大雪に見舞われました。また、自活」が原則で、テント、寝袋、非常食は各隊が常備しているも



▲選別検問の状況 (県立看護大インターチェンジ)



▲宮原大隊長が最後に解散指示

のを持参しました。待機場所が津波の恐れがある沿岸にあり、自分たちで内陸に確保しなければならず、被災された方にご協力を仰がなければならぬこともありましたが、労いの温かい言葉をかけていただき励みになりました」と話すのは宮原副隊長。「改めて大規模災害に備え、支援全体の効率を高めるため、全国から派遣される舞台の受け入れ体制(ロジスティクス)の強化など、全国警察がカバーし合えるシステムの不断の見直しが必要であると痛感しました」と続ける。

万一東京で大規模災害が発生した場合に備え、食糧や飲料、救急医薬品などを入れた非常用持ち出しバッグなどを各家庭、各職場で備蓄しておくことに加え、避難場所や避難経路を把握し、家族間の安否確認方法などを考えておくことが必要とのメッセージもいただいた。

いつ起こるか分からない大規模災害。私たちは災害が起きる前に可能な限り自分で出来ることをやっておこう。

警視庁の広域緊急援助隊交通部は3月上旬に6次派遣が決定しており、今後も被災地での活動を行っていく。亡くなられた方のご冥福と1日も早い復興を祈りながら。

今回は東京で震度6以上の地震が発生した場合の交通規制について掲載する予定です。



▲道路陥没の様子